



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社モスフードサービス
 コード番号 8153 URL http://mos.jp/
 代表者 (役職名) 取締役会長 兼 取締役社長 (氏名) 櫻田 厚
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営サポート本部長 (氏名) 福島 竜平 TEL 03-5487-7371
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切り捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	71,113	7.2	3,824	146.0	4,011	163.3	2,284	239.6
27年3月期	66,310	1.5	1,554	△27.9	1,523	△35.9	672	△61.4

(注) 包括利益 28年3月期 2,153百万円 (32.6%) 27年3月期 1,624百万円 (△26.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	74.12	—	5.3	7.1	5.4
27年3月期	21.82	—	1.6	2.8	2.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △26百万円 27年3月期 △109百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	57,655	43,803	75.8	1,418.05
27年3月期	55,301	42,376	76.5	1,372.00

(参考) 自己資本 28年3月期 43,714百万円 27年3月期 42,295百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,069	△3,514	△1,047	9,489
27年3月期	4,103	△4,938	△859	8,999

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	685	100.8	1.6
28年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00	747	32.4	1.7
29年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		38.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	0.9	1,700	2.0	1,700	△2.6	900	△12.2	29.20
通期	71,500	0.5	3,500	△8.5	3,500	△12.8	1,900	△16.8	61.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期	32,009,910株	27年3月期	32,009,910株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期	1,182,819株	27年3月期	1,182,311株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

28年3月期	30,827,324株	27年3月期	30,828,030株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	52,345	6.2	2,947	123.5	3,178	112.4	1,568	159.9
27年3月期	49,282	0.0	1,318	△41.1	1,496	△42.4	603	△69.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	50.36	—
27年3月期	19.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	52,078		40,689		78.1	1,306.50		
27年3月期	50,014		39,763		79.5	1,276.76		

(参考) 自己資本 28年3月期 40,689百万円 27年3月期 39,763百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(会計方針の変更)	27
7. その他	28
役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調で推移したものの、消費全般の基調は、引き続き楽観視できない状況で推移しました。

私ども外食業界においても、価格重視と価値重視の二極化の傾向が強まっており、取り巻く経営環境は、物流費を含めた仕入れコストの高止まり、人手不足や人件費の上昇等、厳しい状況が続いております。

こうした中、当社グループは、「人間貢献・社会貢献」の経営理念のもと、「食を通じて人を幸せにすること」という経営ビジョンの達成に向け、商品開発、店作り、サービス等の一層の充実による当社グループならではの価値のご提供と、独自性の確立を重点施策として取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高711億13百万円(前年度比7.2%増)、営業利益38億24百万円(同146.0%増)、経常利益40億11百万円(同163.3%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は固定資産売却益1億58百万円、投資有価証券売却益57百万円、固定資産売却損57百万円、固定資産除却損1億90百万円、減損損失3億80百万円、投資有価証券評価損62百万円等を計上した結果、22億84百万円(同239.6%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<モスバーガー事業>

当社グループの基幹事業であるモスバーガー事業では、主として以下の施策を展開しました。

① 独自性のある期間限定商品による需要喚起

モスバーガーなど創業以来の定番メニューに加え、お客様のニーズに対応した期間限定商品を1~2か月ごとに販売し、店舗の利用促進を図りました。

それぞれの商品に、「定番+付加価値(強い定番商品のアレンジ)」、「ご当地メニュー(釧路、中津名物料理のモス流アレンジ)」、「プレミアム感(年末年始の「晴れの日」対応)」、「復活商品(お客様の声の具現化)」、「ミラノ万博人気商品(日本未発売商品の逆輸入)」といったテーマを設け取り組み、お客様のご支持をいただきました。

② 商品クオリティのさらなる向上

モスバーガー共栄会(加盟店会)との連動により、全国各地で商品製造勉強会を約400回開催いたしました。のべ約9,000名が参加し、商品提供の際のさらなるクオリティ向上に取り組みました。

③ ステークホルダーとの直接対話

経営トップと各ステークホルダーとの直接対話の機会を設け、施策に反映いたしました。

お客様とのタウンミーティング、株主様とのIR説明会、店舗スタッフとのキャストミーティング、協力農家の方々との畑ミーティングなど双方向のダイレクトコミュニケーションを行い、関係性の強化に加え、様々な立場からのご意見を経営施策に活かしました。

④ 「モスのネット注文」の推進

ご指定の時間で受け取りが可能な「モスのネット注文」の会員数は、順調に増え、当連結会計年度末には約25万人に届くまでとなりました。お電話注文と合わせた売上高に対する注文比率10%に向け、サービス、告知の強化を進め、さらなる会員の確保と利用頻度の向上を目指します。

⑤ 農業生産法人・協力農家との協働など

当連結会計年度において、当社として5例目、6例目となる農業生産法人「モスファームマルミツ(熊本県八代市)」、「モスファーム信州(長野県小諸市)」を設立いたしました。これら自社系農場を増やすことで、品質の高い生鮮野菜の安定供給、外販など新たなチャネルの開拓はもちろん、耕作放棄地の活用、新規就農者の育成等、日本の農業や地域社会への貢献に努めてまいります。

⑥ 海外展開の強化

海外展開においては、既出店国地域ごとの施策を展開いたしました。台湾、シンガポール、香港においては、国内モスバーガー事業と同様、堅実な成長を図りました。一方、その他の地域においては、成長の土台作りに努めました。また、同時並行で新規出店国地域の調査も進めております。

国内モスバーガー事業の店舗数につきましては、当連結会計年度を店舗数増加に向けた準備期間と位置づけ、出店26店舗に対し、閉店は61店舗で、当期末店舗数は1,370店舗(前期末比35店舗減)となりました。

海外の展開につきましては、台湾245店舗(同7店舗増)、シンガポール27店舗(同1店舗減)、香港16店舗(同3店舗増)、タイ4店舗(同2店舗減)、インドネシア2店舗(同増減なし)、中国(福建省・江蘇省・上海市・広東省)15店舗(同8店舗減)、オーストラリア6店舗(同1店舗増)、韓国11店舗(同1店舗増)となり、海外全体の当期末店舗数は326店舗(同1店舗増)となりました。

これらの施策によりモスバーガー事業の売上高は669億37百万円（前年度比7.6%増）、営業利益59億15百万円（同74.5%増）となりました。

<その他飲食事業>

「マザーリーフ」 「マザーリーフ ティースタイル」 「カフェ・レジェロ」	摘みたて紅茶と焼きたてワッフルのカフェ「マザーリーフ」、「紅茶の新しい形」がコンセプトのセルフスタイルカフェ「マザーリーフティースタイル」、カジュアルにコーヒーも楽しめる「カフェ・レジェロ」をあわせ、当期末店舗数は合計で33店舗です。
「MOSDO（モスト）」	株式会社ダスキンとの資本・業務提携によるコラボレーションショップです。当期末店舗数は2店舗です。 *「モスト関西空港ショップ」は株式会社ダスキンによる運営です。
「モスクラシック」	グルメバーガーとお酒が楽しめる大人のモスバーガーです。当連結会計年度に東京都渋谷区千駄ヶ谷に新規オープンいたしました。当期末店舗数は1店舗です。
「ミアクッチーナ」	季節感のあるバラエティ豊かなメニューを取り揃えたフードコート向けの本格パスタ店です。当連結会計年度に兵庫県尼崎市に新規オープンいたしました。当期末店舗数は1店舗です。
連結子会社 株式会社モスダイニング 「四季の旬菜料理あえん」 「chef's V（シェフズブイ）」 「GREEN GRILL（グリーン Grill）」	“里山の恵み”をコンセプトに契約農家から仕入れた新鮮な野菜を使った旬菜料理の和風レストラン「四季の旬菜料理 あえん」、「シェフがつくる野菜を生かした魚・肉料理」を提供する「chef's V」、さらに“野菜の力と大地の恵み”のコンセプトのもと、野菜料理とともに肉料理も充実させた「GREEN GRILL」を展開しています。当期末店舗数は11店舗です。
その他	機内食販売等に係る物販事業として、日本航空株式会社とのコラボレーションを前期に続き実施いたしました。JAL国際線欧米豪13路線にて「AIRモスバーガー」を期間限定で提供いたしました。

以上の結果、その他飲食事業の売上高は34億64百万円（前年同期比2.6%増）、営業損失は4億20百万円（同2億12百万円損失増）となりました。

<その他の事業>

モスバーガー事業およびその他飲食事業を、衛生、金融、保険面で支援する連結子会社の株式会社エム・エイチ・エスおよび株式会社モスクレジットによるその他の事業の売上高は7億11百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は2億74百万円（同23.0%増）となりました。

② 次期の見通し

平成28年2月29日に平成28年度を初年度とする3年間の中期経営計画を発表いたしました。当社グループを取り巻く厳しい経営環境を踏まえ、量から質への転換を図りつつ、堅実な成長を目指すものです。次期においても中期経営計画初年度として、この計画に基づいた施策を展開してまいります。

国内モスバーガー事業においては、既存店売上増を軸に業績向上を目指していきます。地域密着型で上質な価値を提供するモス型フランチャイズシステムをさらに磨き上げ、本部・加盟店の利益体質を強化するとともにモスバーガーブランド（お客様との約束・他社との違い）を盤石にするための基礎を構築します。国内モスバーガー事業の店舗数においては、売上高、利益率を踏まえた出店を32店計画し、立地上の使命が終了した店舗の閉店を30店舗程度見込みます。平成29年3月末において、モスバーガーの国内店舗数は、1,372店舗となる見込みです。

海外モスバーガー事業においては、日本発の食文化の価値を強みとしてグローバル展開の基礎確立を行います。次期についても、すでに展開している8つの国と地域における店舗数拡大を図るとともに、新規国への出店調査も引き続き推進してまいります。

その他飲食事業においては、モスバーガーに次いで中核となり得る新ブランドの確立に向け、取り組めます。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は715億円、営業利益35億円、経常利益35億円、親会社株主に帰属する当期純利益19億円といたします。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー50億69百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー△35億14百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー△10億47百万円等により、前連結会計年度末に比べ4億90百万円増加し、94億89百万円（前連結会計年度比5.4%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主として、法人税等の支払額、たな卸資産の増加により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益、減価償却費及び減損損失等の非資金項目の増加により資金が増加したため、前連結会計年度比9億66百万円増の50億69百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主として、投資有価証券の取得による支出、有形固定資産の取得による支出により資金が減少した一方で、貸付金の回収による収入、投資有価証券の売却及び償還による収入により資金が増加したため、前連結会計年度比14億24百万円増の△35億14百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主として、配当金の支払、長期借入金の返済による支出等により資金が減少したため、前連結会計年度比1億88百万円減の△10億47百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	78.7	78.8	77.5	76.5	75.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	99.9	119.5	120.4	142.1	157.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.3	0.2	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	100.8	199.8	229.1	158.4	182.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への積極的な利益還元を経営の重要課題と位置付けています。業績や経営環境との連動を図りつつ、安定的な利益還元を継続することを基本方針としています。

この基本方針と今回の業績状況に鑑み、期末配当金につきましては、1株あたり13円とし、年間配当金24円を予定しております。

今後とも業績の拡大を図りつつ、事業の発展を通じて積極的な利益還元を行い、株主の皆様へ報いていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクは、以下のものであると認識しております。なお、かかるリスクはこれらの事項に限られるものではなく、また将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

①当社グループの加盟店への食材・包装資材等の供給責任について

当社グループでは、お客様が安心してお店をご利用いただけるように、指定レシピについて一定レベル以上の製造基準を達成可能な取引先を選定し、食材をはじめ店舗の営業に必要な、包装資材・消耗品・洗剤・各種厨房機器・家具類・看板等のほぼ全ての商品・物品を加盟店に供給しております。

従いまして、何らかの事情で、当社グループが加盟店に対し食材を供給できない事態となった場合に、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

このため、取引先からの食材の供給停止という事態に備えて供給ルートの複線化を図ると共に、当社の主要な食材の一部について、数ヶ月間は当該食材を当社から加盟店へ安定的に供給できる在庫量を確保しております。

②原材料、資材調達について

当社グループの主要原材料は、食肉(牛肉、豚肉、鶏肉)、小麦粉(パン)、油脂(植物油)、野菜ですが、異常気象等による生産量の減少、原油価格上昇に伴う運賃コストの上昇、環境対応の一環としてのバイオ燃料需要の高まりによる穀物市況の上昇、地球規模での食料の不足感などの要因により、当社グループで使用する原料の食材市況が大幅に変動した場合、仕入価格の上昇、食材の需給逼迫、円安などにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③食品の安全管理について

当社グループは、飲食店を出店しているため、その出店に際し、「食品衛生法」に準拠し、保健所の確認により営業許可を受ける必要がありますが、店舗の営業において食中毒の発生等、食品衛生法に違反した場合に、営業停止などの処分を受ける可能性があります。

これに対し、当社グループは法定の食品衛生に加え、定期的な店舗衛生監査の実施、食品衛生責任者の設置、従業員の健康状態確認や手洗い励行等により、安全な商品をお客様に提供するための衛生管理を徹底しております。

④店舗の安全管理について

当社グループの店舗設備や調理機器の不具合や不適切な使用により、一酸化炭素中毒をはじめとする事故が発生した場合に、お客様および従業員の安全管理上の問題が生じるほか、発生店舗の営業継続が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

これに対し、当社グループは全店への一酸化炭素検知器の設置をはじめ、老朽化設備の一斉点検を実施するほか、定期的な安全管理検査の実施、従業員への危機管理教育等により、お客様と従業員の安全管理を徹底しております。

⑤法的規制等について

当社グループが属している外食産業においては「食品衛生法」をはじめとする食品衛生関係のほか、環境関係、設備関係、労働関係などの様々な法規制の制約を受けています。これらの法規制が変更・強化された場合に、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥天候、自然災害リスクについて

店舗が集中している地域や農産物の産地などで自然災害が発生した場合、売上げの減少や農産物の高騰などが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外展開におけるカントリーリスクについて

海外子会社の進出国における政情、経済、法規制などの同国に特有なカントリーリスクにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

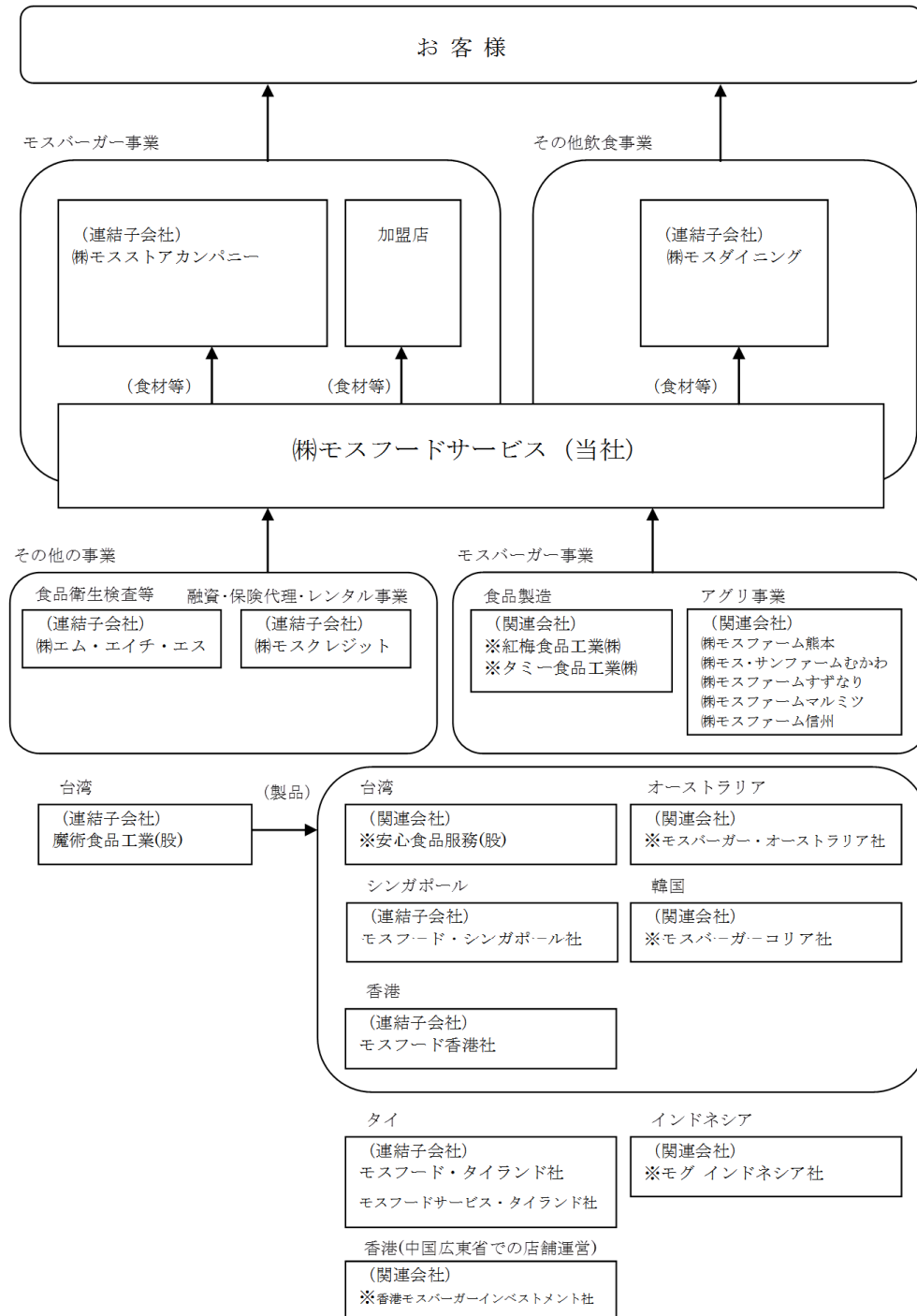
⑧個人情報について

当社グループでは本社及び店舗においてお客様の個人情報を保有しています。情報の管理については法的義務に則った運用をしておりますが、これらの情報が外部に流出したり、悪用されたりした場合にはブランドイメージの低下や社会的信用の失墜につながる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社12社により構成されており、「モスバーガー」等の商標を使用したフランチャイズシステムによる飲食店の展開を行っている「モスバーガー事業」、「マザーリーフ」「MOSDO」「モスクラシック」「ミアクッチーナ」「四季の旬菜料理あえん」「chef's V」「GREEN GRILL」等の飲食店を展開する「その他飲食事業」、および「モスバーガー事業」「その他飲食事業」を衛生、金融、保険等で支援する「その他の事業」で活動しています。

事業の系統図は、次のとおりです。



※印は持分法適用会社です。

(注) 海外における事業は主に「モスバーガー事業」です。

子会社及び関連会社の連結の範囲は、次のとおりです。

連結子会社	関連会社
(株)エム・エイチ・エス (株)モスクレジット (株)モスストアカンパニー (株)モスダイニング モスフード・シンガポール社 魔術食品工業（股） モスフード香港社 モスフード・タイランド社 モスフードサービス・タイランド社	※ 紅梅食品工業(株) ※ タミー食品工業(株) ※ 安心食品サービス（股） ※ モスバーガー・オーストラリア社 ※ モグ インドネシア社 ※ モスバーガーコア社 ※ 香港モスバーガーインベストメント社 (株)モスファーム熊本 (株)モス・サンファームむかわ (株)モスファームすずなり (株)モスファームマルミツ (株)モスファーム信州
計9社	計12社

(注) 1. ※印は持分法適用会社です。

2. (株)モスストアカンパニーは特定子会社に該当しております。

3. 非連結子会社はありません。

関係会社の状況

モスフードサービス・タイランド社（連結子会社）は、平成27年12月24日にタイ王国におけるモスバーガー事業の再編を目的として設立しました。

また、平成28年3月1日にモスフード・タイランド社（連結子会社）を譲渡会社とし、モスフードサービス・タイランド社（連結子会社）を譲受会社とする店舗資産等の全部事業譲渡を行いました。なお、モスフード・タイランド社は平成28年3月23日に解散し、次期以降に清算する予定です。

上記以外については、最近の有価証券報告書（平成27年6月25日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人間貢献・社会貢献」の経営理念のもと、「食を通じて人を幸せにすること」を経営ビジョンとして、「おいしさ、安全、健康」にこだわった商品を「真心と笑顔のサービス」とともに提供することに取り組んでいます。同時に、創業の心して「感謝される仕事をしよう」を掲げ、お客さま、そして株主の皆様のご信頼と期待にお応えするように努めています。これらの実現に向けて、商品開発、店作り、サービスの一層の充実、新業態の開発などによるチェーン基盤の強化と、当グループならではの独自性の確立に向け、努力を続けております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

<国内モスバーガー事業>

- ①日本発祥のハンバーガーチェーンとして、日本の食文化を大切にし、日本の農畜産業を応援する商品戦略により、徹底した商品の差別化を図ります。
- ②最高の「HDC(*)」を目指し、地域一番店のチェーンを実現します。
(*)HDCとは、ホスピタリティ(H:心のもったおもてなし)、デリシャス(D:安全で高品質なおいしい商品の提供)、クレンリネス(C:磨き上げられた清潔なお店)の略で、当社グループにおけるお客様へのサービス向上運動のことです。
- ③朝食市場のさらなる開拓、モスのネット注文の推進、提供時間の改善等、お客様の利便性向上に積極的に取り組みます。
- ④「近くにモスがない」というお客様のご不便を解消すべく計画的に出店します。
- ⑤店舗の視認性を向上させて、足を向けやすいお店づくりに取り組みます。

<海外モスバーガー事業>

- ①モスバーガーブランドを「世界のブランド」に成長させるため、出店可能店舗数の多い地域に積極的に店舗展開します(アジア、オセアニア、欧州、北米)。
- ②店舗展開地域の状況に応じた中長期的な成長戦略を描き、堅実に推進します。
- ③グローバルな人材体制と組織の構築を行います
- ④食材、包装資材等の安定供給、調達コスト低減を目的に海外生産拠点等の供給システムを構築します。

<その他飲食事業>

- ①フランチャイズビジネスに適した事業パッケージの構築を目指します。
- ②モスグループのブランド力向上への寄与を期待できる事業を育成します。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、お客様にとって、なくてはならないお店となるよう、ブランド価値及び業績の更なる向上を目指して、以下の取り組みを実施してまいります。

①事業の収益力の強化

当社グループの基幹事業でありますモスバーガー事業の収益力の強化に取り組み、経営資源を集中して投入してまいります。お客様視点による店舗レベル改善に加え、「モスのネット注文」等の利便性向上策に引き続き取り組んでまいります。その他飲食事業においては、モスバーガーに次いで中核となり得る新ブランドを確立します。

②海外市場の開拓

“日本発のフードサービスグループとして世界ブランドになる”ことを見据え、店舗網を拡大していきます。既存出店地域における店舗数を拡大するとともに、アジアの未出店国・地域、ヨーロッパや北米への新規出店に向けた調査を引き続き実施してまいります。

③主要な食材の供給体制と品質の強化

食材、資材の調達に関しては、品質、環境、コストを判断の軸として、主要な食材を調達する地域や取引先の複数化、物流体制の整備、一定量の在庫を保有する等の施策により、加盟店へ供給する食材の安定供給体制の強化を引き続き図ります。特に、災害等の緊急時における物流体制の確保と、グローバルチェーンを目指すための品質保証体制の構築に注力してまいります。

④環境問題への取り組みの一層の強化

省エネルギー法に基づき、店舗における電力使用量の削減を継続して推進していきます。また、包装資材の非石油化の推進、食品リサイクル率の更なる向上にも引き続き取り組み、温暖化防止と社会の持続的発展に貢献するグループとしてこれからも活動してまいります。

⑤CSR経営の取り組み

食の産業に携わる企業として、おいしさのみならず、「安心、安全、健康」という食本来の役割と企業の社会的責任に関しても常に細心の注意と関心を払い、当社グループに対するお客様の信頼をさらに強固なものにしてまいります。中でも小学生を対象とした「食育活動」に積極的に取り組み、店舗のスタッフが近隣の小学校を訪問し、食育授業を行っています。当期は64校3,626名の児童を対象に食育授業を行い、開講以来、のべ564校34,124名が受講しています。また、「災害時における帰宅困難者支援に関する協定」につきましては、首都圏九都県市、関西広域機構をはじめとする全国の50の自治体に広がっています。

また、子供のための職業体験テーマパーク「キッズニア東京」(東京都江東区)においては、オフィシャルスポンサーとして「ハンバーガーショップ」パピリオンを出展しており、常時子供たちの食育にもつながるプログラムを提供しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取り組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,789,082	8,264,494
受取手形及び売掛金	4,055,198	4,331,012
有価証券	2,900,177	5,064,677
商品及び製品	2,796,567	3,218,374
原材料及び貯蔵品	325,451	332,823
繰延税金資産	277,917	304,247
その他	823,782	845,653
貸倒引当金	△18,874	△10,684
流動資産合計	18,949,303	22,350,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,060,185	9,533,049
減価償却累計額	△5,871,403	△5,554,282
建物及び構築物(純額)	4,188,782	3,978,767
機械装置及び運搬具	292,768	213,232
減価償却累計額	△174,912	△122,498
機械装置及び運搬具(純額)	117,856	90,734
工具、器具及び備品	8,425,393	8,349,647
減価償却累計額	△4,642,465	△5,079,548
工具、器具及び備品(純額)	3,782,928	3,270,099
土地	1,460,785	1,299,986
建設仮勘定	66,328	31,325
有形固定資産合計	9,616,680	8,670,912
無形固定資産		
その他	1,288,112	1,696,791
無形固定資産合計	1,288,112	1,696,791
投資その他の資産		
投資有価証券	15,591,958	14,250,206
長期貸付金	1,460,663	1,300,150
差入保証金	5,281,114	4,988,593
繰延税金資産	95,088	96,673
その他	3,133,747	4,404,978
貸倒引当金	△103,335	△93,272
投資損失引当金	△12,200	△10,000
投資その他の資産合計	25,447,037	24,937,330
固定資産合計	36,351,830	35,305,033
資産合計	55,301,134	57,655,632

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,197,981	4,252,340
短期借入金	701,855	626,891
未払法人税等	349,258	1,062,503
役員賞与引当金	—	13,900
賞与引当金	397,362	448,919
ポイント引当金	35,030	40,103
繰延税金負債	777	777
資産除去債務	13,490	17,486
その他	4,295,115	4,558,434
流動負債合計	9,990,870	11,021,355
固定負債		
長期借入金	16,849	—
繰延税金負債	324,328	255,135
退職給付に係る負債	326,009	380,879
資産除去債務	246,345	239,348
その他	2,020,252	1,955,806
固定負債合計	2,933,785	2,831,169
負債合計	12,924,655	13,852,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412,845	11,412,845
資本剰余金	11,100,543	11,049,745
利益剰余金	19,774,264	21,373,899
自己株式	△1,611,506	△1,612,946
株主資本合計	40,676,145	42,223,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,076,961	1,123,039
為替換算調整勘定	599,612	459,197
退職給付に係る調整累計額	△57,122	△91,275
その他の包括利益累計額合計	1,619,451	1,490,962
非支配株主持分	80,881	88,600
純資産合計	42,376,478	43,803,106
負債純資産合計	55,301,134	57,655,632

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	66,310,332	71,113,608
売上原価	34,657,636	35,751,501
売上総利益	31,652,695	35,362,107
販売費及び一般管理費	30,097,858	31,537,758
営業利益	1,554,837	3,824,348
営業外収益		
受取利息	63,568	105,453
受取配当金	72,283	66,996
設備賃貸料	814,363	594,971
協賛金収入	777	11,488
雑収入	214,023	219,957
営業外収益合計	1,165,017	998,867
営業外費用		
支払利息	24,685	27,772
設備賃貸費用	848,690	572,080
持分法による投資損失	109,089	26,688
雑支出	213,746	184,791
営業外費用合計	1,196,212	811,332
経常利益	1,523,642	4,011,883
特別利益		
固定資産売却益	169,093	158,155
投資有価証券売却益	—	57,303
受取補償金	65,480	—
その他	—	1,544
特別利益合計	234,573	217,004
特別損失		
固定資産売却損	—	57,691
固定資産除却損	105,356	190,923
減損損失	288,500	380,163
投資有価証券評価損	20,000	62,147
投資損失引当金繰入額	12,200	3,000
関係会社整理損	661	—
火災損失	242,519	—
その他	—	11,987
特別損失合計	669,237	705,914
税金等調整前当期純利益	1,088,977	3,522,973
法人税、住民税及び事業税	437,945	1,315,762
法人税等調整額	29,874	△77,475
法人税等合計	467,820	1,238,287
当期純利益	621,157	2,284,686
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△51,653	△120
親会社株主に帰属する当期純利益	672,811	2,284,806

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	621,157	2,284,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	798,177	43,734
為替換算調整勘定	119,695	△55,911
退職給付に係る調整額	△49,594	△30,868
持分法適用会社に対する持分相当額	135,297	△87,751
その他の包括利益合計	1,003,575	△130,797
包括利益	1,624,733	2,153,889
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,670,518	2,156,317
非支配株主に係る包括利益	△45,784	△2,428

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,412,845	11,100,543	19,773,588	△1,609,620	40,677,356
会計方針の変更による累積的影響額			69,130		69,130
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,412,845	11,100,543	19,842,718	△1,609,620	40,746,486
当期変動額					
剰余金の配当			△716,332		△716,332
親会社株主に帰属する当期純利益			672,811		672,811
自己株式の取得				△1,885	△1,885
連結範囲の変動			9,111		9,111
持分法の適用範囲の変動			△34,045		△34,045
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△68,454	△1,885	△70,340
当期末残高	11,412,845	11,100,543	19,774,264	△1,611,506	40,676,145

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	279,900	292,316	△7,527	564,689	108,572	41,350,618
会計方針の変更による累積的影響額						69,130
会計方針の変更を反映した当期首残高	279,900	292,316	△7,527	564,689	108,572	41,419,748
当期変動額						
剰余金の配当						△716,332
親会社株主に帰属する当期純利益						672,811
自己株式の取得						△1,885
連結範囲の変動						9,111
持分法の適用範囲の変動						△34,045
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	797,060	307,295	△49,594	1,054,761	△27,690	1,027,070
当期変動額合計	797,060	307,295	△49,594	1,054,761	△27,690	956,730
当期末残高	1,076,961	599,612	△57,122	1,619,451	80,881	42,376,478

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,412,845	11,100,543	19,774,264	△1,611,506	40,676,145
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,412,845	11,100,543	19,774,264	△1,611,506	40,676,145
当期変動額					
剰余金の配当			△685,171		△685,171
親会社株主に帰属する当期純利益			2,284,806		2,284,806
自己株式の取得				△1,510	△1,510
自己株式の処分		84		70	155
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△48,372			△48,372
その他		△2,509			△2,509
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△50,797	1,599,635	△1,439	1,547,398
当期末残高	11,412,845	11,049,745	21,373,899	△1,612,946	42,223,544

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,076,961	599,612	△57,122	1,619,451	80,881	42,376,478
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,076,961	599,612	△57,122	1,619,451	80,881	42,376,478
当期変動額						
剰余金の配当						△685,171
親会社株主に帰属する当期純利益						2,284,806
自己株式の取得						△1,510
自己株式の処分						155
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△48,372
その他						△2,509
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,078	△140,414	△34,153	△128,489	7,718	△120,770
当期変動額合計	46,078	△140,414	△34,153	△128,489	7,718	1,426,627
当期末残高	1,123,039	459,197	△91,275	1,490,962	88,600	43,803,106

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,088,977	3,522,973
減価償却費	2,052,058	2,027,674
減損損失	288,500	380,163
持分法による投資損益(△は益)	109,089	26,688
固定資産除売却損益(△は益)	△63,736	90,459
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	13,900
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,600	52,508
ポイント引当金の増減額(△は減少)	25,389	5,073
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△169,449	△36,071
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30,078	△18,196
投資損失引当金の増減額(△は減少)	12,200	3,000
受取利息及び受取配当金	△135,851	△172,449
支払利息	24,685	27,772
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△57,303
売上債権の増減額(△は増加)	45,549	△295,173
たな卸資産の増減額(△は増加)	131,414	△453,139
仕入債務の増減額(△は減少)	△292,107	79,299
その他	1,078,062	313,004
小計	4,136,102	5,510,182
利息及び配当金の受取額	180,673	229,365
利息の支払額	△25,897	△27,772
法人税等の支払額	△187,536	△642,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,103,343	5,069,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△190,000	—
有価証券の償還による収入	600,091	190,036
有形固定資産の取得による支出	△1,950,460	△1,356,324
有形固定資産の売却による収入	400,639	328,405
無形固定資産の取得による支出	△539,288	△682,858
貸付けによる支出	△319,257	△229,478
貸付金の回収による収入	499,017	448,410
投資有価証券の取得による支出	△5,070,821	△3,629,960
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,453,260	2,426,129
定期預金の預入による支出	△1,715,320	△1,007,198
定期預金の払戻による収入	1,100,000	221,636
子会社の清算による収入	17,421	—
その他	△223,928	△223,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,938,645	△3,514,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	218,125	49,530
長期借入金の返済による支出	△120,585	△120,000
自己株式の取得による支出	△1,885	△1,510
自己株式の売却による収入	—	155
配当金の支払額	△715,583	△685,701
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△48,372
その他	△239,100	△241,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	△859,030	△1,047,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,250	△17,244
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,633,082	490,089
現金及び現金同等物の期首残高	10,576,603	8,999,101
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	55,580	—
現金及び現金同等物の期末残高	8,999,101	9,489,190

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ48,372千円増加しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が48,372千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にフランチャイズシステムによる飲食店の事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、「モスバーガー事業」、「その他飲食事業」及び「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「モスバーガー事業」は主に「モスバーガー」等の商標を使用した飲食事業を行っております。「その他飲食事業」は、「マザーリーフ」「AEN」「chef's V」「MOSDO」「ミアクッチーナ」等の商標を使用した飲食事業を行っております。「その他の事業」は、上記飲食事業をサポートする衛生業、金融業、保険業等を行っております。各報告セグメントの主な製品・サービスは、次のとおりであります。

報告セグメント	区分に属する主要な製品等の名称
モスバーガー事業	ハンバーガー、ライスバーガー、モスチキン、スープ、ドリンク等及びパティ、パンズ、ポテト等の食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材
その他飲食事業	紅茶、ワッフル、パスタ、スイーツ、和風旬菜料理、洋風旬菜料理等
その他の事業	食品衛生検査、金銭貸付、保険代理、レンタル

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
	モスバーガ ー事業	その他飲食 事業	その他の事 業	計		
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	62,233,412	3,378,551	698,368	66,310,332	-	66,310,332
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	156,000	3,923	1,152,559	1,312,484	△1,312,484	-
計	62,389,412	3,382,475	1,850,928	67,622,816	△1,312,484	66,310,332
セグメント利益又は損失（△）	3,390,554	△207,761	223,272	3,406,065	△1,851,227	1,554,837
セグメント資産	39,014,423	595,391	6,013,851	45,623,666	9,677,467	55,301,134
その他の項目						
減価償却費(注)2	1,355,124	55,207	578,350	1,988,681	43,295	2,031,977
持分法投資損失（△）	△109,089	-	-	△109,089	-	△109,089
減損損失	250,388	38,112	-	288,500	-	288,500
持分法適用会社への投資額	2,052,811	-	-	2,052,811	-	2,052,811
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)2	1,469,998	109,343	871,848	2,451,190	-	2,451,190

- (注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,851,227千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,843,656千円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。
また、セグメント資産の調整額9,677,467千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産16,466,688千円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余裕運転資金（投資有価証券）等であります。
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
	モスバーガ ー事業	その他飲食 事業	その他の事 業	計		
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	66,937,521	3,464,789	711,297	71,113,608	—	71,113,608
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	160,473	3,970	1,178,515	1,342,959	△1,342,959	—
計	67,097,994	3,468,759	1,889,813	72,456,566	△1,342,959	71,113,608
セグメント利益又は損失(△)	5,915,374	△420,523	274,607	5,769,458	△1,945,110	3,824,348
セグメント資産	39,467,555	778,183	5,091,425	45,337,163	12,318,468	57,655,632
その他の項目						
減価償却費(注)2	1,365,055	59,854	558,117	1,983,026	44,075	2,027,102
持分法投資損失(△)	△26,688	—	—	△26,688	—	△26,688
減損損失	292,974	87,188	—	380,163	—	380,163
持分法適用会社への投資額	2,140,574	—	—	2,140,574	—	2,140,574
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)2	2,196,281	124,097	79,382	2,399,762	—	2,399,762

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,945,110千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,940,240千円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。
また、セグメント資産の調整額12,318,468千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産18,036,214千円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余裕運転資金(投資有価証券)等であります。
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,372.00円	1,418.05円
1株当たり当期純利益金額	21.82円	74.12円

1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	672,811	2,284,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	672,811	2,284,806
期中平均株式数(千株)	30,828	30,827
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,141,742	5,464,580
売掛金	4,114,998	4,361,748
有価証券	2,900,177	5,064,677
商品及び製品	2,385,139	2,782,148
原材料及び貯蔵品	18,179	21,839
前払費用	260,960	229,699
繰延税金資産	235,533	230,361
短期貸付金	506,316	276,708
その他	72,642	159,727
貸倒引当金	△15,358	△7,722
流動資産合計	15,620,333	18,583,768
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,478,159	6,056,134
減価償却累計額	△3,968,634	△3,680,894
建物(純額)	2,509,525	2,375,239
構築物	428,585	319,805
減価償却累計額	△327,953	△225,192
構築物(純額)	100,632	94,612
機械及び装置	3,444	3,444
減価償却累計額	△3,444	△3,444
機械及び装置(純額)	—	—
車両運搬具	2,323	2,323
減価償却累計額	△2,323	△2,323
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,688,551	2,639,967
減価償却累計額	△1,897,245	△1,874,267
工具、器具及び備品(純額)	791,306	765,699
土地	1,191,188	1,060,546
建設仮勘定	65,946	25,628
有形固定資産合計	4,658,597	4,321,726
無形固定資産		
のれん	53,492	74,169
ソフトウェア	1,116,754	1,164,193
ソフトウェア仮勘定	43,075	397,150
電話加入権	8,490	8,490
無形固定資産合計	1,221,812	1,644,002

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13,454,146	11,980,932
関係会社株式	3,560,810	3,698,416
長期貸付金	607,161	551,649
関係会社長期貸付金	3,865,382	3,268,589
長期前払費用	65,941	57,312
差入保証金	4,272,112	4,048,928
保険積立金	976,158	1,564,718
長期預金	1,800,000	2,500,000
その他	233,254	211,517
貸倒引当金	△97,868	△90,308
投資損失引当金	△223,000	△262,800
投資その他の資産合計	28,514,099	27,528,955
固定資産合計	34,394,510	33,494,685
資産合計	50,014,843	52,078,454

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,663,491	3,732,162
リース債務	29,055	20,185
未払金	1,409,312	1,685,765
未払費用	465,891	380,104
未払法人税等	249,008	699,917
未払消費税等	171,326	283,985
前受金	7,890	14,947
預り金	1,082,402	1,178,274
前受収益	9,268	7,265
役員賞与引当金	—	13,900
賞与引当金	315,568	339,505
ポイント引当金	35,030	40,103
資産除去債務	13,490	17,486
その他	24,514	193,989
流動負債合計	7,476,248	8,607,593
固定負債		
リース債務	27,291	7,106
債務保証損失引当金	7,000	4,000
退職給付引当金	237,742	243,762
資産除去債務	126,446	117,308
長期預り敷金保証金	2,108,228	2,216,580
繰延税金負債	224,639	152,271
その他	43,533	40,515
固定負債合計	2,774,883	2,781,544
負債合計	10,251,131	11,389,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412,845	11,412,845
資本剰余金		
資本準備金	11,100,524	11,100,524
その他資本剰余金	19	103
資本剰余金合計	11,100,543	11,100,627
利益剰余金		
利益準備金	798,649	798,649
その他利益剰余金		
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	4,594,527	5,477,753
利益剰余金合計	17,393,177	18,276,402
自己株式	△1,224,655	△1,226,095
株主資本合計	38,681,909	39,563,780
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,081,801	1,125,536
評価・換算差額等合計	1,081,801	1,125,536
純資産合計	39,763,711	40,689,316
負債純資産合計	50,014,843	52,078,454

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
売上高	47,078,853	49,987,466
その他の営業収入	2,203,347	2,358,424
売上高合計	49,282,201	52,345,891
売上原価		
商品期首たな卸高	2,430,677	2,385,139
当期商品仕入高	30,234,032	31,197,743
合計	32,664,709	33,582,883
商品期末たな卸高	2,385,139	2,782,148
商品売上原価	30,279,569	30,800,734
売上総利益	19,002,631	21,545,157
販売費及び一般管理費	17,683,756	18,597,510
営業利益	1,318,874	2,947,646
営業外収益		
受取利息	66,105	78,948
有価証券利息	37,807	58,004
受取配当金	264,049	314,658
設備賃貸料	1,062,624	1,173,309
その他	139,480	159,933
営業外収益合計	1,570,066	1,784,855
営業外費用		
支払利息	3,073	2,791
設備賃貸費用	1,207,557	1,422,767
その他	182,181	128,743
営業外費用合計	1,392,812	1,554,302
経常利益	1,496,128	3,178,200
特別利益		
固定資産売却益	102,478	113,394
投資有価証券売却益	—	57,303
債務保証損失引当金戻入額	9,000	3,000
その他	—	1,544
特別利益合計	111,478	175,242
特別損失		
固定資産売却損	—	34,809
固定資産除却損	60,057	69,277
減損損失	183,615	351,012
投資有価証券評価損	20,000	56,047
関係会社株式評価損	119,224	210,633
投資損失引当金繰入額	206,500	81,000
関係会社整理損	79,761	116,625
その他	—	11,987
特別損失合計	669,159	931,392
税引前当期純利益	938,447	2,422,049
法人税、住民税及び事業税	315,024	901,505
法人税等調整額	19,940	△47,852
法人税等合計	334,964	853,652
当期純利益	603,482	1,568,396

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	11,412,845	11,100,524	19	11,100,543	798,649	12,000,000	4,638,246	17,436,896
会計方針の変更による累積的影響額							69,130	69,130
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,412,845	11,100,524	19	11,100,543	798,649	12,000,000	4,707,377	17,506,026
当期変動額								
剰余金の配当							△716,332	△716,332
当期純利益							603,482	603,482
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△112,849	△112,849
当期末残高	11,412,845	11,100,524	19	11,100,543	798,649	12,000,000	4,594,527	17,393,177

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,222,769	38,727,514	283,624	283,624	39,011,138
会計方針の変更による累積的影響額		69,130			69,130
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,222,769	38,796,645	283,624	283,624	39,080,269
当期変動額					
剰余金の配当		△716,332			△716,332
当期純利益		603,482			603,482
自己株式の取得	△1,885	△1,885			△1,885
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			798,177	798,177	798,177
当期変動額合計	△1,885	△114,735	798,177	798,177	683,442
当期末残高	△1,224,655	38,681,909	1,081,801	1,081,801	39,763,711

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	11,412,845	11,100,524	19	11,100,543	798,649	12,000,000	4,594,527	17,393,177
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,412,845	11,100,524	19	11,100,543	798,649	12,000,000	4,594,527	17,393,177
当期変動額								
剰余金の配当							△685,171	△685,171
当期純利益							1,568,396	1,568,396
自己株式の取得								
自己株式の処分			84	84				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	84	84	—	—	883,225	883,225
当期末残高	11,412,845	11,100,524	103	11,100,627	798,649	12,000,000	5,477,753	18,276,402

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,224,655	38,681,909	1,081,801	1,081,801	39,763,711
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,224,655	38,681,909	1,081,801	1,081,801	39,763,711
当期変動額					
剰余金の配当		△685,171			△685,171
当期純利益		1,568,396			1,568,396
自己株式の取得	△1,510	△1,510			△1,510
自己株式の処分	70	155			155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			43,734	43,734	43,734
当期変動額合計	△1,439	881,870	43,734	43,734	925,604
当期末残高	△1,226,095	39,563,780	1,125,536	1,125,536	40,689,316

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

7. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

- ・新任代表取締役候補
代表取締役
取締役社長

中村 栄輔 (現 常務取締役執行役員)

(2) その他の役員の変動

- ・新任取締役候補
取締役執行役員
開発本部長
- ・退任予定取締役
取締役執行役員
新規事業本部長

内田 優子 (現 執行役員 開発本部長)

友成 勇樹 (顧問 就任予定)

(3) 就任予定日

平成28年6月28日

以上